



平成 24 年 11 月 2 日

【照会先】

全国健康保険協会 企画部

篠原・仲津留・内田

TEL 03-5212-8217

03-5212-8216

協会けんぽ（医療分）の 5 年収支見通し（機械的試算）

（平成 25 年度～平成 29 年度）

- 平成 24 年 11 月試算 -

平成 24 年 7 月までの実績に基づいた平成 25 年度の協会けんぽ（医療分）の収支見込み（注）を足元とし、一定の前提をおいて、平成 29 年度までの 5 年間の収支見通しを行った。

（注）平成 25 年度の協会けんぽ（医療分）の予算は、平成 24 年 8 月までの実績に基づき作成するため、今回の収支見込みと変わる場合がある。

平成 25 年度～平成 29 年度の収支見通しについて（平成 24 年 1 1 月）
（一定の前提に基づく機械的試算）

1. 5 年収支見通しの主な前提

(1) 被保険者数の見通し

「日本の将来推計人口」(平成 24 年 1 月国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽの被保険者数の割合を一定とする。

(2) 総報酬額の見通し

次の 3 ケースの賃金上昇率を使用する。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経済低位ケース(注)×0.5	0.8%	0.8%	1.05%	1.05%
0%で一定	0%	0%	0%	0%
過去 10 年間の平均で一定	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%

(注) 経済低位ケースは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(平成 21 年財政検証結果)」(平成 21 年 2 月)における賃金上昇率の前提である。

(3) 保険給付費の見通し

医療給付費は、平成 21 年度から平成 23 年度の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均（実績）を使用する。

70 歳未満	2.5%
70 歳以上 75 歳未満	1.0%
75 歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	2.0%

現金給付費は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用する。

2. 国庫補助率及び後期高齢者支援金について

現在は平成 22 年度から平成 24 年度の特例期間で、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分し、また協会けんぽの国庫補助率は 16.4% となっている。

5 年収支見通しにおいては、次の 2 ケースについて試算を行った。

制度前提 A（現状維持）	国庫補助率 16.4% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分
制度前提 B（協会要望）	国庫補助率 20% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

3. 保険料率の試算について

現在の保険料率 10% を据え置くケースを含め、次の 3 ケースについて試算を行った。

ケース	現在の保険料率（10%）を据え置いた場合
ケース	準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）
ケース	均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

【試算結果】

制度前提 A (現状維持)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	800	2,400	3,700	4,800	5,800
	準備金	3,600	1,200	2,500	7,300	13,100
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	800	3,000	4,900	6,700	8,500
	準備金	3,600	600	4,300	10,900	19,500
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	800	3,400	5,800	8,000	10,200
	準備金	3,600	200	5,600	13,500	23,700

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.3%	10.7%	10.8%
	収支差	800	2,400	1,200	0	0
	準備金	3,600	1,200	0	0	0
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.6%	10.9%	11.2%
	収支差	800	3,000	600	0	0
	準備金	3,600	600	0	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.8%	11.1%	11.5%
	収支差	800	3,400	200	0	0
	準備金	3,600	200	0	0	0

(注) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位×0.5	10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	10.8%
0%で一定	10.1%	10.4%	10.7%	10.9%	11.2%
過去10年間の平均で一定	10.1%	10.5%	10.8%	11.1%	11.5%

制度前提 B (協会要望)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,300	300	1,600	2,700	3,800
	準備金	5,700	5,500	3,800	1,200	2,600
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,300	900	2,800	4,600	6,400
	準備金	5,700	4,900	2,100	2,500	8,900
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	1,300	1,300	3,700	5,900	8,100
	準備金	5,700	4,400	800	5,100	13,200

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.4%
	収支差	1,300	300	1,600	2,700	1,200
	準備金	5,700	5,500	3,800	1,200	0
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.4%	10.9%
	収支差	1,300	900	2,800	2,100	0
	準備金	5,700	4,900	2,100	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.7%	11.2%
	収支差	1,300	1,300	3,700	800	0
	準備金	5,700	4,400	800	0	0

(注) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位×0.5	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%	10.5%
0%で一定	9.8%	10.1%	10.4%	10.6%	10.9%
過去10年間の平均で一定	9.8%	10.2%	10.5%	10.8%	11.2%

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	73,200	73,100	73,200	73,300
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,800	86,000	86,400	86,700
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	2,400	3,700	4,800	5,800
年度末準備金残高		3,600	1,200	2,500	7,300	13,100
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,600	71,900	71,300	70,600
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,200	84,900	84,500	84,100
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	3,000	4,900	6,700	8,500
年度末準備金残高		3,600	600	4,300	10,900	19,500
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,200	71,100	70,000	68,900
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	84,800	84,000	83,200	82,400
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	3,400	5,800	8,000	10,200
年度末準備金残高		3,600	200	5,600	13,500	23,700
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	73,200	75,600	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,800	88,500	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	2,400	1,200	0	0
年度末準備金残高		3,600	1,200	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.3%	10.7%	10.8%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,600	76,200	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,200	89,100	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	3,000	600	0	0
年度末準備金残高		3,600	600	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.6%	10.9%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,200	76,600	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	84,800	89,600	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		800	3,400	200	0	0
年度末準備金残高		3,600	200	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.8%	11.1%	11.5%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,200	75,600	76,800	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		10.1%	10.3%	10.5%	10.7%	10.8%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,200	75,600	76,800	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		10.1%	10.4%	10.7%	10.9%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 国庫補助率 16.4%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,200	75,600	76,800	78,000	79,100
	国庫負担（医療分）	12,200	12,500	12,800	13,100	13,400
	その他	200	100	100	100	100
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,900	15,200	15,700	16,000	16,500
	後期高齢者支援金	16,900	17,700	18,400	19,300	20,200
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	86,600	88,200	89,800	91,200	92,600
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		10.1%	10.5%	10.8%	11.1%	11.5%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	73,200	73,100	73,200	73,300
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,800	86,000	86,300	86,500
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		1,300	300	1,600	2,700	3,800
年度末準備金残高		5,700	5,500	3,800	1,200	2,600
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,600	71,900	71,300	70,600
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,200	84,800	84,400	83,900
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		1,300	900	2,800	4,600	6,400
年度末準備金残高		5,700	4,900	2,100	2,500	8,900
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,200	71,100	70,000	68,900
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	84,800	83,900	83,100	82,200
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	89,000	90,300
収支差		1,300	1,300	3,700	5,900	8,100
年度末準備金残高		5,700	4,400	800	5,100	13,200
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	73,200	73,100	73,200	75,900
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,800	86,000	86,300	89,100
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		1,300	300	1,600	2,700	1,200
年度末準備金残高		5,700	5,500	3,800	1,200	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.4%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,600	71,900	73,800	77,000
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	85,200	84,800	86,900	90,300
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		1,300	900	2,800	2,100	0
年度末準備金残高		5,700	4,900	2,100	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.4%	10.9%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	73,400	72,200	71,100	75,100	77,100
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	85,800	84,800	83,900	88,200	90,300
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	89,000	90,300
収支差		1,300	1,300	3,700	800	0
年度末準備金残高		5,700	4,400	800	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.7%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	72,100	73,500	74,700	75,900	77,000
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,500	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		9.8%	10.0%	10.2%	10.4%	10.5%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	72,100	73,500	74,700	75,900	77,000
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	88,900	90,300
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		9.8%	10.1%	10.4%	10.6%	10.9%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

国庫補助率 20%、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
収 入	保険料収入（医療分）	72,100	73,500	74,700	75,900	77,100
	国庫負担（医療分）	12,300	12,500	12,700	12,900	13,100
	その他	200	100	100	100	100
	計	84,600	86,100	87,600	89,000	90,300
支 出	保険給付費	49,700	50,500	51,300	52,100	52,800
	前期高齢者納付金	14,800	15,100	15,600	15,900	16,400
	後期高齢者支援金	14,900	15,600	16,300	17,200	18,000
	退職者給付拠出金	3,400	3,100	2,600	2,000	1,400
	その他	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	計	84,600	86,100	87,600	89,000	90,300
収支差		0	0	0	0	0
年度末準備金残高		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
保険料率		9.8%	10.2%	10.5%	10.8%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成24年11月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。